

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度(年度末実績)			
	項目名	目標を設定するに至った現状と課題	第7期計画における取組	目標(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
嵐山町	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域包括ケアをより一層充実させるために、多様な生活支援の提供を多様な担い手との協働、支え合いにより推進し、新しい地域支援事業の構築を図る必要がある。	①地域支援事業の推進 ②総合事業の充実 ③包括的支援事業、任意事業の充実	◎要介護・要支援の認定に至らない高齢者の増加、効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス展開による要支援状態からの自立促進や重度化防止の推進等により、結果として費用も効率が図れるよう進めます。 ①訪問型サービスBの延利用件数 (H29:84件、H30:94件、H31:103件、H32:113件) ②通所型サービスCの延参加者数 (H29:312人、H30:480人、H31:480人、H32:480人) ③介護予防ケアマネジメント実施数 (H29:29人、H30:40人、H31:42人、H32:45人) ④おたすけサービス利用件数 (H29:1,426人、H30:1,440人、H31:1,454人、H32:1,526人) ⑤脳の健康教室の延参加者数 (H29:420人、H30:430人、H31:440人、H32:450人)	なし	①訪問型サービスBの延利用件数 (R2年度):397件 ②通所型サービスCの延参加者数 (R2年度):82人 ③介護予防ケアマネジメント実施数 (R元年度):31人 ④おたすけサービス利用件数 (R2年度):1,775件 ⑤脳の健康教室の参加者数 (R2年度):218人	○	コロナ禍であったが、実施方法を工夫し、概ね達成できた。	・通所型サービスCは感染対策として、人数・時間を減らして実施した。参加者はコロナ禍による閉じこもり、活動量の減少により体力低下が顕著であった。今後も感染対策を講じながら事業を実施していく必要がある。 ・「ぶらっと嵐トレ」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、活動を中断した期間もあったが、昨年度までに立ち上がった9地区のうち、8地区が継続して活動している。今後も、活動中断後の再開支援や立ち上げ支援をしていきたい。 ・脳の健康教室の参加人数は、感染対策の一環として人数制限を行ったこと、また緊急事態宣言中の教室を中止したため令和2年度の延べ参加人数が例年に比べ半数近く減っているが、定員を確保できており、卒業生による自主グループ活動も継続して行われている。
嵐山町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、医療・介護・予防・生活支援、住まいなど地域の多様なサービスが連携し、切れ目のない支援を実現できる体制の強化・充実を図る必要がある。	①在宅医療・介護連携の推進 ②認知症施策の推進 ③地域包括ケアシステムの推進	①介護連携に関する相談窓口として、在宅医療連携拠点を置き、看護師、介護支援専門員等をコーディネーターとして置き、在宅患者療養支援や在宅医療相談を行う。 ②認知症サポーター養成講座受講生 (H29:200人、H30:150人、H31:150人、H32:150人) ③地域ケア会議推進事業開催 (H29:6回、H30:8回、H31:8回、H32:8回)	なし	①比企地区9市町村で事業を実施している。 (比企地区在宅医療・介護連携検索システムの構築、多職種アンケートの実施、在宅医療連携拠点の設置) ②認知症サポーター養成講座受講生 (R2年度末):72人 ③地域ケア会議開催 (R2年度末):個別会議5回(新型コロナウイルスの影響により中止1回)、推進会議1回	○	コロナ禍であったが、実施方法を工夫し、概ね達成できた。	①在宅医療・介護連携推進事業は比企地区9市町村で連携して事業を推進している。比企地区在宅医療・介護連携ガイドブックを冊子版からシステム化へ変更し簡単に検索出来るようにした。在宅医療の相談窓口である連携拠点の周知が以前から課題となっており、検索システムと併せて周知が必要である。 ②認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により行政区単位での講座を開催できなかったが、講座未実施であった中学校で初めての講座を開催できた。次年度、小中学校での定期開催に向けて調整を行っている。 ③地域ケア個別会議で検討された地域課題を、地域ケア推進会議にかけ政策につなげていくことが課題となっている。自立支援型個別ケア会議方式にしてから3年が経過し課題が見えてきた。令和3年度より実施体制を見直していく予定。
嵐山町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の生きがいがづくりや社会参加を支援するとともに、高齢者自身の介護予防にも役立てられるよう、知恵や経験、技能を活かし支援することで、高齢者自身が健康で豊かさを実感できる取り組みを進める必要がある。	・生活支援サービスの充実	①高齢者外出支援事業の申請者 (H29:680人、H30:720人、R1:760人、R2:800人) ②高齢者運転免許証自主返納支援事業の申請者 (H29:36人、H30:60人、R1:80人、R2:100人)	なし	①高齢者外出支援事業の申請者 (R2年度末):863人 ②高齢者運転免許証自主返納支援事業の申請者 (R2年度末):53人	○	高齢者外出支援事業については、年齢の引き下げにより目標を上回った。高齢者運転免許証自主返納支援事業は、コロナ禍により外出を控える傾向があり目標値に達できなかった。	①高齢者外出支援事業の申請者数は毎年増加しているが、令和元年度から対象者を75歳以上から65歳以上に引き下げたことで目標値を上回った。高齢者の外出を支援することにより、閉じこもり防止、生きがいがづくり、介護予防の効果が期待できる。試行中の制度であるため、住民の意見を聴取し、より良い制度となるよう改善していくことが課題である。 ②高齢者運転免許証自主返納支援事業の申請者数は目標値より少なかったが、高齢者の交通事故が多発しているため、本制度の普及、啓発に努め、運転に不安を感じる高齢者や家族に対し、免許証の自主返納を更に促すことができるような制度の見直しを課題とする。
嵐山町	②給付適正化	本町の高齢化率は、平成20年に21%を超え、平成30年3月には31.8%、令和元年5月には33.4%となっており、今後も年少人口、生産年齢人口の減少が続き、65歳以上の人口の割合は、ますます増加を続けると思われる。このような中で、本町の要介護認定率は、全国、埼玉県平均より下回っており、今後も地域包括支援センターの機能を充実し、サービスの質の向上等に取り組む必要がある。	①サービス提供体制の確保と質の向上(介護給付費の適正化) ②事業の円滑な運営の維持(総合事業の利用者推計)	①介護給付費適正化事業の主要5項目等に取り組む。 ②総合事業の利用者推計 ◎第1号訪問事業 ・訪問介護相当サービス利用者 (H29:294人、H30:295人、H31:296人、H32:297人) ・訪問型サービスA(緩和型)利用者 (H29:120人、H30:139人、H31:159人、H32:180人) ◎第1号通所事業 ・通所介護相当サービス利用者 (H29:361人、H30:364人、H31:367人、H32:370人) ・通所型サービスA(緩和型) (H29:36人、H30:52人、H31:52人、H32:87人)	なし	①介護給付費適正化事業 ・認定調査状況を審査会へ提出前にチェック、ケアプラン点検は今年度に限っては、書類の提出、電話による聞き取り等実施、住宅改修・福祉用具の点検は申請時の聞き取り、写真等書類確認、必要な場合は現地確認、医療情報との突合等は随時実施、介護給付費通知は年2回送付。 ②総合事業 ◎第1号訪問事業 ・訪問介護相当サービス利用者 (R2年度末):77人 ・訪問型サービスA(緩和型)利用者(R2年度末):214人 ◎第1号通所事業 ・通所介護相当サービス利用者 (R2年度末):102人 ・通所型サービスA(緩和型)(R2年度末):223人	○	コロナ禍であったが、実施方法を工夫し、概ね達成できた。	①介護給付費適正化事業の主要5項目は実施している。ケアプラン点検等を実施する専門職がいないので、詳細な点検が難しい現状である。今後は、専門職の配置、委託、事務職のスキルアップ等が課題である。 ②第1号訪問事業の利用は減少しているが、第1号通所事業緩和型が増加している。緩和型が定着してきたこと、コロナ禍にあり閉じこもりや活動量の減少が心配との相談が増え、通所型サービスの利用につながったと考えられる。コロナ禍であっても安心して利用出来る総合事業の継続が課題となっている。